



平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 14 日

上場会社名 三洋工業株式会社
 コード番号 5958
 (URL <http://www.sanyo-industries.co.jp>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 取締役社長 氏名 山岸 文男
 問合せ先責任者 役職名 取締役財務部長 氏名 松野 正文 TEL (03) 3685-3451
 決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 14 日 配当支払開始日 平成 18 年 12 月 8 日
 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 18 年 9 月中間期の業績(平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

金額の表示は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	12,882	△0.4	115	—	189	589.3
17 年 9 月中間期	12,935	6.4	△28	—	27	△33.8
18 年 3 月期	28,140		500		600	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	185	125.2	5.32	
17 年 9 月中間期	82	△50.6	2.45	
18 年 3 月期	605		17.80	

(注)①期中平均株式数 18 年 9 月中間期 34,834,961 株 17 年 9 月中間期 33,606,591 株
 18 年 3 月期 34,016,225 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	22,371	11,910	53.2	341.92
17 年 9 月中間期	21,243	10,949	51.5	325.83
18 年 3 月期	23,190	11,882	51.2	341.09

(注)①期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 34,834,044 株 17 年 9 月中間期 33,604,875 株
 18 年 3 月期 34,835,564 株

②期末自己株式数 18 年 9 月中間期 365,956 株 17 年 9 月中間期 1,595,125 株
 18 年 3 月期 364,436 株

2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	28,400	800	530

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 15 円 22 銭

3. 配当状況

・現金配当

	1 株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18 年 3 月期	2.50	2.50	5.00
18 年 9 月期(実績)	3.00	—	6.00
19 年 3 月期(予想)	—	3.00	

※ なお、上記の予想に関する事項については、「中間決算短信(連結)」の「経営成績および財政状態」の通期の見通し(10 ページ)をご参照下さい。

中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間会計期間末 平成18年9月30日		前中間会計期間末 平成17年9月30日		前事業年度要約貸借対照表 平成18年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	16,086	71.9	15,617	73.5	17,121	73.8
現金及び預金	2,116		2,347		2,310	
受取手形	5,305		5,471		6,607	
売掛金	4,846		4,462		4,846	
有価証券	1,502		901		901	
たな卸資産	2,191		2,232		2,208	
短期貸付金	261		357		408	
繰延税金資産	94		76		94	
その他	40		67		34	
貸倒引当金	△272		△298		△290	
固 定 資 産	6,282	28.1	5,621	26.5	6,065	26.2
有形固定資産	4,064		3,708		3,689	
建物	1,215		1,293		1,251	
機械装置	836		760		728	
土地	1,795		1,432		1,432	
その他	216		223		278	
無形固定資産	132		160		140	
投資その他の資産	2,085		1,752		2,235	
その他	2,298		2,006		2,461	
貸倒引当金	△212		△253		△226	
繰 延 資 産	2	0.0	3	0.0	3	0.0
資 産 合 計	22,371	100.0	21,243	100.0	23,190	100.0

中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間会計期間末		前中間会計期間末		前事業年度要約貸借対照表	
	平成18年9月30日		平成17年9月30日		平成18年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)						
流 動 負 債	8,101	36.2	7,867	37.0	8,747	37.7
支 払 手 形	4,514		4,715		5,478	
買 掛 金	1,858		1,823		1,843	
短 期 借 入 金	788		588		663	
未 払 金	239		313		276	
未 払 法 人 税 等	122		30		72	
賞 与 引 当 金	157		142		145	
そ の 他	420		253		268	
固 定 負 債	2,358	10.6	2,426	11.5	2,561	11.1
社 債	500		500		500	
長 期 借 入 金	3		4		103	
繰 延 税 金 負 債	123		129		181	
退 職 給 付 引 当 金	1,509		1,590		1,564	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	222		203		212	
負 債 合 計	10,460	46.8	10,293	48.5	11,308	48.8
(資 本 の 部)						
資 本 金	—	—	1,760	8.3	1,760	7.6
資 本 剰 余 金	—	—	1,101	5.1	1,168	5.0
資 本 準 備 金	—		1,101		1,168	
利 益 剰 余 金	—	—	8,353	39.3	8,793	37.9
利 益 準 備 金	—		440		440	
任 意 積 立 金	—		7,300		7,300	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	—		613		1,053	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	—	187	0.9	263	1.1
自 己 株 式	—	—	△453	△2.1	△103	△0.4
資 本 合 計	—	—	10,949	51.5	11,882	51.2
負 債 ・ 資 本 合 計	—	—	21,243	100.0	23,190	100.0
(純 資 産 の 部)						
株 主 資 本	11,715	52.4	—	—	—	—
資 本 金	1,760		—		—	
資 本 剰 余 金	1,168		—		—	
資 本 準 備 金	1,168		—		—	
利 益 剰 余 金	8,891		—		—	
利 益 準 備 金	440		—		—	
そ の 他 利 益 剰 余 金	8,451		—		—	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	19		—		—	
別 途 積 立 金	7,600		—		—	
繰 越 利 益 剰 余 金	832		—		—	
自 己 株 式	△104		—		—	
評 価 ・ 換 算 差 額 等	194	0.8	—	—	—	—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	194		—		—	
純 資 産 合 計	11,910	53.2	—	—	—	—
負 債 ・ 純 資 産 合 計	22,371	100.0	—	—	—	—

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度要約損益計算書	
	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	12,882	100.0	12,935	100.0	28,140	100.0
売 上 原 価	9,823	76.3	9,937	76.8	21,577	76.7
売 上 総 利 益	3,059	23.7	2,997	23.2	6,563	23.3
販売費及び一般管理費	2,943	22.8	3,025	23.4	6,063	21.5
営 業 利 益	115	0.9	△28	△0.2	500	1.8
営 業 外 収 益	111	0.9	89	0.7	171	0.6
営 業 外 費 用	36	0.3	34	0.3	71	0.3
経 常 利 益	189	1.5	27	0.2	600	2.1
特 別 利 益	100	0.8	48	0.4	49	0.2
特 別 損 失	0	0.0	3	0.0	30	0.1
税引前中間(当期)純利益	289	2.3	72	0.6	619	2.2
法人税、住民税及び事業税	114	0.9	21	0.2	63	0.2
法人税等調整額	△9	△0.0	△31	△0.2	△49	△0.1
中間(当期)純利益	185	1.4	82	0.6	605	2.1
前期繰越利益	—		531		531	
中間配当額	—		—		84	
中間(当期)未処分利益	—		613		1,053	

中間株主資本等変動計算書

〔自平成18年4月1日
至平成18年9月30日〕

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日残高	1,760	1,168	440	—	7,300	1,053	8,793
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)						△87	△87
中間純利益						185	185
自己株式の取得							—
固定資産 圧縮積立金の積立				19		△19	—
別途積立金の積立(注)					300	△300	—
株主資本以外の項目 の当中間会計期間中 の変動額(純額)							—
当中間会計期間中の 変動額合計	—	—	—	19	300	△221	98
平成18年9月30日残高	1,760	1,168	440	19	7,600	832	8,891

	株主資本		評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
平成18年3月31日残高	△103	11,618	263	11,882
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)		△87		△87
中間純利益		185		185
自己株式の取得	△0	△0		△0
固定資産 圧縮積立金の積立		—		—
別途積立金の積立(注)		—		—
株主資本以外の項目 の当中間会計期間中 の変動額(純額)		—	△69	△69
当中間会計期間中の 変動額合計	△0	97	△69	28
平成18年9月30日残高	△104	11,715	194	11,910

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

子会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商 品……………最終仕入原価法

原 材 料……………先入先出法による原価法

製品・仕掛品……………見積原価（先入先出法）

なお、実際原価との差額は中間会計期間末に修正しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び賃貸不動産

建 物……………平成 10 年 3 月 31 日以前取得した建物……………定率法

平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備を除く)……………定額法

そ の 他……………定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

の れ ん……………5 年間で每期均等額を償却しております。

そ の 他……………定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費……………3 年間で每期均等額を償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権（売掛金等）の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により発生翌期から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金規程」に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、仮払消費税等及び仮受消費税等については、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

会計処理の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 11,910 百万円であります。

中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間末 (百万円)	前中間会計期間末 (百万円)	前事業年度末 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,301	7,080	7,211
2. 賃貸不動産の減価償却累計額	231	222	227
3. 担保資産			
担保差入資産			
建物	201	127	208
土地	389	417	417
その他	49	50	50
計	640	595	675
上記の担保資産に対する債務			
短期借入金	737	537	612
社債(銀行保証付無担保社債)	500	500	500
長期借入金	—	—	100
計	1,237	1,037	1,212
4. 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が 中間会計期間末残高に含まれております。			
受取手形	316		

(中間損益計算書関係)

	当中間会計期間 (百万円)	前中間会計期間 (百万円)	前事業年度 (百万円)
1. 営業外収益の内重要なもの			
受取利息	8	6	13
受取賃貸料	44	43	87
2. 営業外費用の内重要なもの			
支払利息	6	5	11
賃貸不動産関係費	27	22	45
3. 特別利益の内重要なもの			
土地売却益	42	47	49
投資有価証券売却益	51		
4. 減価償却実施額			
有形固定資産	142	128	271
無形固定資産	8	8	16
賃貸不動産	4	5	10

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	364	1	—	365

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間会計期間末

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

前中間会計期間末

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末

子会社株式で時価のあるものは、ありません。